別紙様式5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名:　沖縄県
農業委員会名:　うるま市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※「Ⅰ　農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　令和3 年　4　月　1　日

任期満了年月日　令和6　年　3　月　31　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	9
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	2
40代以下	－	3
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	16	16	13

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	614
農業経営体数	319

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入
※　経営体数は農家一戸ごと及び法人一社ごとに集計しているため、構成員である農業経営者や農業従事者の数とは必ずしも一致しません。

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	943
女性	379
40代以下	214

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入
※　基幹的農業従事者とは、ふだん仕事として自営農業に従事している者をいう。

	経営体数(経営体)
認定農業者	73
基本構想水準到達者	64
認定新規就農者	22
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	24	1,955	1,737	59	159	1,979

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,455 ha	176 ha	7.2 %
課題	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の確保・有効利用を図るうえで、担い手への農地集積への取り組みについては、喫緊の課題である		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和6　年度	集積率	8.1 %
今年度の新規集積面積	8 ha	農地面積(C)	2,455 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	184 ha	（目標）今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	7.5 %

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	14.8 ha	農地面積(F)	2,455 ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	198.8 ha	今年度末の集積率(H)=(G)／(F)	8.1 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	100.0 %		

農業委員会の点検結果	認定農業者や新規就農認定者等を中心に農地集積するよう努めたことが結果につながったものと評価する。

※1　今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入
※2　今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

（2）遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	281.0 ha	211.0 ha	70.0 ha
	遊休農地の所有権者等へ農地の適正管理又は農地貸し出しを促すものの、遊休農地解消へ結び付く件数が少ないことが課題。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	211.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	28.0 ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	70.0　ha

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分については、農地耕作条件改善事業や耕作放棄地再生事業等の活用に向けて、うるま市や沖縄県農業振興公社と連携して取り組む。

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	11.00　ha

③実績

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	38.0　ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	135.7　％

b　黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	黄区分については、農地耕作条件改善事業の実施に向けて、農地所有権者等から農地中間管理機構への貸し出し同意を得ることを中心として取り組む。

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	26.0　ha

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	7月から9月頃		10月から11月頃	
	1号遊休農地の面積	390.0　ha	うち緑区分の遊休農地	320.0　ha
			うち黄区分の遊休農地	70.0　ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月から12月頃		12月から1月頃	

農業委員会の点検結果	タブレット導入により、効率的な調査を実施することができた。調査結果を活用して農地のマッチングを行うため、令和5年度は調査実施時期を早めに行いたい。

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和1年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	7	経営体	7	経営体	13	経営体
	1.1	ha	2.6	ha	5.7	ha
課題	新型コロナ感染症拡大や農業資材高騰等による先行き不安によって、一時期よりも新規参入者が減少している中、新規参入希望者へ営農計画に応じた農地をマッチングしていくことが課題である。					

※　現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	1　ha	1　ha	1　ha	1　ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	1.0　ha

※1　過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2　目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0　ha	
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0　%	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	18　経営体
		取得農地面積	5.2　ha

農業委員会の点検結果	個人情報保護の観点から、農地所有者からの同意を得ることや公表する事は困難。農家へ農地をマッチングすることに重点を置いて活動を行った点は高く評価できる。

※　参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数の目標	10　日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14　人
		農地利用最適化推進委員の人数	16　人
1人当たりの活動日数の実績	約12　日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14　人
		農地利用最適化推進委員の人数	16　人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	5　回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
8月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
9月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
10月	①農地の集積	利用意向調査を中心として活動。貸付等を意向する場合は速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
11月	①農地の集積	利用意向調査を中心として活動。貸付等を意向する場合は速やかに農地中間管理事業の活用を促す。

※1　取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2　強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	5　回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
8月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
9月	②遊休農地の解消	現地調査を中心として活動し、。貸付等を意向する農地所有権者等がいる場合には速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
11月	①農地の集積	利用意向調査を中心として活動。貸付等を意向する場合は速やかに農地中間管理事業の活用を促す。
12月	①農地の集積	利用意向調査を中心として活動。貸付等を意向する場合は速やかに農地中間管理事業の活用を促す。

※　強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	12　　回

開催時期	9月から11月頃	相談会名	人農地プラン意見交換会（仮）
参加者数	未定	開催場所	人農地プランの対象地区内
相談会の内容	地域農業へ参入する意欲ある者を人農地プラン意見交換会へ参加するよう促し、新規参入に関する相談受付及び地域農家との交流、情報交換等を行う。なお、うるま市では12地区の人農地プランを策定している。		

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
　　（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	12　　回

開催時期	11月から1月頃	相談会名	人農地プラン意見交換会
参加者数	約170人	開催場所	人農地プランの対象地区内
相談会の内容	地域農業へ参入する意欲ある者を12地区の人農地プラン意見交換会へ参加するよう促し、新規参入に関する相談受付及び地域農家との交流、情報交換等を行った。参加者数は新規参入希望者や既存農家、農業関係者などを含めている。		
開催時期	1月頃	相談会名	農家相談コーナー（産業まつり）
参加者数	約200人	開催場所	うるマルシェ（うるま市前原）
相談会の内容	産業まつり会場に農家相談コーナーを設けるとともに、市民等へ農業に興味を持っていただくためにプランター栽培の展示や学童の栽培コンクール等を行った。農家相談コーナーでは就農ガイドブックや農業者年金等のパンフレット配布を主として活動した。		

※1　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
　　（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2　複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

12地区の人農地プラン意見交換会では、農業への新規参入希望者や若手農家等が参加し、農業委員や推進委員が相談を受けた。また、大勢の来場者が集まる産業まつり時に、配布物や展示物を通じて地域農業をPRすることができた。

※　別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入